

平成24年度
小諸市公営企業会計決算審査意見書

小諸市監査委員

25監第12号
平成25年8月9日

小諸市長 柳田剛彦 様

小諸市監査委員 依田 茂美

小諸市監査委員 別府 福雄

平成24年度小諸市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成24年度小諸市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成24年度小諸市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度 小諸市水道事業会計決算
平成24年度 小諸市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成25年7月17日

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類及び証憑書類、事業報告並びに附属書類との照合等のほか、担当職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

また、各工事については契約書類等の審査を行った。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書、貸借対照表及びその他の関係書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、営業成績並びに平成25年3月31日現在の財務状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、給水人口42,545人、給水戸数17,604戸である。
総配水量は5,855,095^mで、前年度比101,362^m減となり、一日平均配水量は16,041^mである。

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較
給水人口	42,545人	42,924人	△379人
市営上水道	41,629人	41,998人	△369人
菱野簡易水道	916人	926人	△10人
給水戸数	17,604戸	17,376戸	228戸
市営上水道	17,249戸	17,011戸	238戸
菱野簡易水道	355戸	365戸	△10戸
総配水量	5,855,095 ^m	5,956,457 ^m	△101,362 ^m
うち浅麓水道受水量	2,548,559 ^m	2,594,007 ^m	△45,448 ^m
一日最大配水量	26,223 ^m	26,602 ^m	△379 ^m
一日平均配水量	16,041 ^m	16,274 ^m	△233 ^m
総有収水量	4,791,577 ^m	4,861,404 ^m	△69,827 ^m
一日平均給水量	13,128 ^m	13,283 ^m	△155 ^m
一日一人平均給水量	310ℓ	309ℓ	1ℓ
計画給水(配水)能力	27,302 ^m	27,302 ^m	0 ^m

(2) 建設改良事業の状況

当年度は、ごみ焼却施設建設に伴う配水管新設工事、老朽配水管布設替工事、減圧弁新設工事、送配水管新設工事等で、9,387万円余(税込み)の建設改良が行なわれた。

配水管新設工事 3件437万円余、老朽配水管布設替工事 6件4,858万円余、送配水管新設工事 1件1,559万円余、減圧弁新設工事 3件2,532万円余である。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、一日の配水能力27,302^mに対し、一日平均配水量は16,041^mで施設の利用率は58.75%で、前年度に比べ0.86%減少した。

一日の配水能力に対し、一日最大配水量は、26,223^mで、最大稼働率は96.05%であり、前年度に比べ1.39%減少した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は61.17%であり、前年度に比べ0.01%減少した。

(単位：%)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	算 式	経営指標 類似団体 比較数値
施設利用率	48.49	58.67	59.49	59.61	58.75	平均配水量÷配水能力×100	58.05
最大稼働率	76.34	89.42	93.82	97.44	96.05	最大配水量÷配水能力×100	71.35
負荷率	63.51	65.62	63.40	61.18	61.17	平均配水量÷最大配水量× 100	81.53

※ 施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※ 最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大。100%に近い場合は安定的給水に問題がある。

※ 負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

(注) 表中の「経営指標類似団体比較数値」は、総務省「平成23年度水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満・水源区分総合計・有収水量密度全国平均未満の分類における平均値である。

2 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	対予算増減	対予算 比率
水道事業収益	872,087,000	919,431,210 〔877,415,952〕	47,344,210	105.4
営業収益	862,881,000	902,349,715 〔860,687,890〕	39,468,715	104.6
営業外収益	9,206,000	17,081,495 〔16,728,062〕	7,875,495	185.5

収益的支出

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算 比率
水道事業費用	836,797,000	776,092,543 〔742,401,241〕	0	60,704,457	92.7
営業費用	725,576,000	673,890,579 〔661,120,690〕	0	51,685,421	92.9
営業外費用	107,221,000	102,201,964 〔81,280,551〕	0	5,019,036	95.3
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	216,207,000	137,329,200 〔136,640,500〕	△78,877,800	63.5
企業債	80,000,000	80,000,000 〔80,000,000〕	0	100.0
負担金及び分担金	67,957,000	42,329,700 〔41,641,000〕	△25,627,300	62.3
他会計負担金	68,250,000	14,999,500 〔14,999,500〕	△53,250,500	22.0

資本的支出

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	513,653,100	380,258,827 〔368,811,810〕	61,097,900	72,296,373	74.0
建設改良費	374,158,100	240,764,987 〔229,317,970〕	61,097,900	72,295,213	64.3
企業債償還金	139,028,000	139,027,174 〔139,027,174〕	0	826	99.9
国庫補助金返還金	467,000	466,666 〔466,666〕	0	334	99.9

この結果、資本的収入1億3,732万円余から資本的支出3億8,025万円余を差引いた、資本的収支は、2億4,292万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,075万円余、過年度分損益勘定留保資金2億1,336万円余、当年度分損益勘定留保資金1,880万円余をもって補てんした。

3 営業成績(税抜き)

当年度における総収益は8億7,741万円余で、前年度に比較し90万円余減少した。

また、総費用は7億4,240万円余で、前年度に比較し2,958万円余減少した。

この結果、当年度の純利益は、1億3,501万円余で、前年度に比較し1,991万円余増加した。

この純利益1億3,501万円余は、当年度未処分利益剰余金として、「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ6,800万円、減債積立金へ3,400万円、利益積立金へ3,301万円余積立てる。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総 収 益		総 費 用		純利益
	金 額	前年度比較	金 額	前年度比較	
平成20年度	904,526,305	17,994,162	769,765,825	△15,391,057	134,760,480
平成21年度	864,067,083	△40,459,222	785,601,125	15,835,300	78,465,958
平成22年度	886,164,450	22,097,367	770,725,209	△14,875,916	115,439,241
平成23年度	878,321,378	△7,843,072	771,988,591	1,263,382	106,332,787
平成24年度	877,415,952	△905,426	742,401,241	△29,587,350	135,014,711

(1) 営業収益

営業収益は、8億6,068万円余で、前年度に比べ547万円余減少した。営業収益の主なものは給水収益8億793万円余であり、前年度に比べ934万円余減少した。

営業外収益は、1,672万円余で、前年度に比べ456万円余増加した。これは主に機械保険金収入545万円余の増によるものである。

給水収益のうち水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分

(税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	未収額	収納率
平成20年度	859,532,390	836,827,890	22,704,500	97.4
平成21年度	840,165,800	818,931,440	21,234,360	97.5
平成22年度	862,686,150	840,540,640	22,145,510	97.4
平成23年度	858,147,200	839,015,410	19,131,790	97.8
平成24年度	848,335,290	830,280,820	18,054,470	97.9

過年度分

(税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	未収額	収納率
過年度	20,274,958	16,717,468	3,557,490	82.4

決算年度末における水道使用料未収金は2,161万円余で、前年度2,217万円余に比べて56万円余減少した。水道使用料の現年分収納率は97.9%、過年度分の収納率は82.4%、現年・過年合計で97.5%である。

(2) 営業費用

営業費用は、6億6,112万円余で、主なものは原水及び浄水費2億4,058万円余、配水及び給水費9,316万円余、減価償却費2億1,363万円余で、前年度に比べて2,539万円余減少した。

これは、原水及び浄水費、配水及び給水費、資産減耗費が3,573万円余の減、総係費等857万円余増によるもので、経常経費の減については営業努力が認められる。

営業外費用は、8,128万円余で前年度に比べて419万円余減少した。主に企業債利息が313万円余、雑支出が106万円余減少したことによるものである。

費用の構成比は、原水及び浄水費36.4%、次いで減価償却費32.3%、総係費14.8%の順である。

(3) 経営比率

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	5.0 (2.5)	4.4 (2.1)	4.8 (2.4)	2.2	2.4	営業利益÷経営資本×100
経営資本回転率 (回)	0.22 (0.11)	0.22 (0.11)	0.22 (0.11)	0.11	0.10	営業収益÷経営資本
営業収益営業利益率 (%)	22.9	20.0	22.0	20.7	23.2	営業利益÷営業収益×100

※経営資本営業利益率は比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

※経営資本回転率は、高い場合は施設が有効に稼動。低い場合は一般的に過大投資。

※営業収益営業利益率は比率が高いほど営業利益率がよいことを示す。

※平成22年度までは「経営資本＝資本金合計」、平成23年度から「経営資本＝負債資本合計-建設仮勘定-繰延勘定」に変更。()内は変更後の算式による数値。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は168円62銭、これに対する給水原価は153円98銭となり、差引14円64銭の販売利益となった。

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	算 式	経営指標 類似団体 比較数値
供給単価 (円/m ³)	169.40	168.16	168.57	168.12	168.62	給水収益÷年間有収水量	178.77
給水原価 (円/m ³)	158.54	164.03	157.35	158.22	153.98	(経常費用－(受託工事 費+材料売却原価))÷年 間有収水量	191.56
販売利益 (円/m ³)	10.86	4.13	11.22	9.90	14.64	供給単価－給水原価	—

(5) 有収率

配水量のうち、料金が徴収できる水量の割合、有収率は81.84%で、0.22%増加した。漏水対策等により有収率の向上を図られたい。

有収率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	算 式	経営指標 類似団体 比較数値
有収率(%)	81.21	81.38	82.22	81.62	81.84	年間総有収水量÷総配水量 ×100	83.55
前年度比較	1.06	0.17	0.84	△0.60	0.22		

(6) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債元利償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。(単位：千円)

区分	企業債元利償還金				企業債発行額	
	償還元金	支払利息	合計	比較 (%)	発行額	比較 (%)
平成20年度	157,071	94,231	251,302	100.0	70,000	100.0
平成21年度	154,040	88,538	242,578	96.5	70,000	100.0
平成22年度	212,428	83,369	295,797	117.7	100,000	142.8
平成23年度	132,015	74,922	206,937	82.3	100,000	142.8
平成24年度	139,027	71,786	210,813	83.9	80,000	114.29

(注) 比較は平成20年度を100とした。平成22年度は繰上償還58,983千円含む。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。(単位：千円)

区分	発行額	元金償還額	年度末残高	比較 (%)
平成20年度	70,000	157,071	2,821,145	100.0
平成21年度	70,000	154,040	2,737,105	97.0
平成22年度	100,000	212,428	2,624,677	93.0
平成23年度	100,000	132,015	2,592,662	91.9
平成24年度	80,000	139,027	2,533,634	89.8

(注) 比較は平成20年度を100とした。平成22年度は繰上償還58,983千円含む。

4 財政状況(税抜き)

(1) 財産について

決算年度末における資産総額は、84億4,412万円余で、固定資産のうち、有形固定資産は、67億1,109万円余で、配水施設、送水施設等の構築物58億9,236万円余が主なものである。
流動資産は、17億2,731万円余で、現金預金9億2,541万円余が主なものである。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、4億3,928万円余である。
資本合計は、80億483万円余で、資本の主なものは、企業債25億3,363万円余、工事負担金26億4,562万円余、減債積立金8億8,402万円余である。

5 むすび

平成24年度の水道事業会計については、急速な円高の進行や厳しい経済情勢が続く中、家庭や企業での節水意識が定着し、年間総有収水量は減少した。一方、配水池への流量計設置により配水量の適正数値の把握ができるようになったが、オーバー水の放水や、凍結等による漏水に伴う調定減水量などの無効水量が増加し、給水戸数は増加しているものの年間総配水量は減少しており、有収率は微増となった。

無効水量のうち事故漏水等については、事業用水に該当すると思われる部分もあるため、水量のとらえ方についても精査されたい。

当年度の純利益は、1億3,501万円余であり、当年度未処分利益剰余金として、「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ6,800万円、減債積立金へ3,400万円、利益積立金へ3,301万円余積み立てる。

純利益は、対前年度比較では増加し、1億円余の利益が出ており、経年比較で見ると良い状況である。現金預金は9億2,541万円余（税込み）であるため、資金計画を勘案しつつ資産運用に努められたい。現年度水道使用料収入は、8億3,028万円余（税込み）、収納率は97.87%であった。滞納減対策については努力のあとは見られるが、さらに努力をされたい。

企業債の決算年度末残高は、25億3,363万円余であり、当年度の元利償還金は、2億1,081万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ5,902万円余減少した。

1 m³当りの供給単価は168円62銭で、給水収益、年間有収水量がともに減少したが、前年度に比べて50銭高くなった。また、1 m³当りの給水原価は153円98銭で、年間有収水量の減少と経常経費の減少により、前年度に比べて4円24銭安くなった。この結果、販売利益は14円64銭で、前年度に比べて4円74銭増加した。

当年度の有収率は、81.84%で、経営指標類似団体比較数値83.55%を下回っている状況である。購入水が大きな部分を占めている状況であり、年間有収水量の増加と有収率の向上に向け、さらに営業努力をされたい。

下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、処理可能人口28,046人で、水洗化人口24,060人であり水洗化率は85.8%である。

総処理水量は2,514,984 m^3 で、前年度比22,683 m^3 増となり、普及率は64.2%である。

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較
行政人口 (人)	43,690	44,087	△397
処理可能人口 (人)	28,046	28,377	△331
水洗化人口 (人)	24,060	24,391	△331
普及率 (%)	64.2	64.4	△0.2
水洗化率 (%)	85.8	86.0	△0.2
処理区域面積 (ha)	1,275	1,276	△1
整備面積 (ha)	976.3	968.4	7.9
整備率 (%)	76.6	75.9	0.7
小諸浄化管理センター			
処理能力(1日) (m^3)	9,100	9,100	0
処理水量 (m^3)	2,154,941	2,144,318	10,623
有収水量 (m^3)	1,838,460	1,824,368	14,092
不明水 (m^3)	316,481	319,950	△3,469
和田浄化センター			
処理能力(1日) (m^3)	2,800	2,800	0
処理水量 (m^3)	360,043	347,983	12,060
有収水量 (m^3)	356,345	347,983	8,362
不明水 (m^3)	3,698	0	3,698
有収水量 (m^3)	2,194,805	2,172,351	22,454
公共下水道 (m^3)	1,838,460	1,824,368	14,092
特定環境保全 (m^3)	356,345	347,983	8,362

(2) 建設改良事業の状況

公共下水道では、西八満ほか8ヶ所で総延長1,168.3mの管渠布設工事、下御堂ほか1ヶ所でマンホールポンプ設置工事が行なわれた。

特定環境保全公共下水道では、和田ほか7ヶ所で総延長972.2mの管渠布設工事、上山ノ前でマンホールポンプ設置工事が行われた。

(3) 施設の利用状況

小諸浄化管理センターの利用状況は、一日の処理能力9,100 m^3 に対し、一日平均処理水量は5,927 m^3 で施設の利用率は65.13%で、前年度に比べ0.76%増加した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は、8,443 m^3 で、最大稼働率は92.78%であり、前年度に比べ4.14%増加した。

和田浄化管理センターの利用状況は、一日の処理能力2,800 m^3 に対し、一日平均処理水量は987 m^3 で

施設の利用率は35.25%で、前年度に比べ1.61%増加した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理量は、1,158m³で、最大稼働率は41.36%であり、前年度に比べ2.11%増加した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は小諸浄化管理センター70.20%、和田浄化管理センターが85.23%であった。

小諸浄化管理センター (単位：%)

区 分	平成24年度	平成23年度	算 式
施設利用率	65.13	64.37	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	92.78	88.64	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	70.20	72.63	平均処理水量÷最大処理水量×100

和田浄化管理センター (単位：%)

区 分	平成24年度	平成23年度	算 式
施設利用率	35.25	33.64	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	41.36	39.25	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	85.23	85.71	平均処理水量÷最大処理水量×100

※ 施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※ 最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大。100%に近い場合は安定的処理に問題がある。

※ 負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

2 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
下水道事業収益	1,112,667,000	1,103,032,779 〔1,081,945,265〕	△9,634,221	99.1
営業収益	470,741,000	478,895,030 〔457,856,087〕	8,154,030	101.7
営業外収益	641,926,000	624,137,749 〔624,089,178〕	△17,788,251	97.2

収益的支出 (単位：円・%) [] は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
下水道事業費用	1,187,267,000	1,070,662,868 〔1,057,994,047〕	0	116,604,132	90.2
営業費用	874,188,000	768,022,017 〔755,453,970〕	0	106,165,983	87.9

営業外費用	307,267,000	301,855,698 〔301,754,924〕	0	5,411,302	98.2
特別損失	786,000	785,153	0	847	99.9
予備費	5,026,000	0	0	5,026,000	0.0

営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、資本費平準化債18,000,000円及び下水道事業債（特別措置分）65,000,000円を借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	968,737,000	888,860,000 〔888,800,000〕	△79,877,000	91.8
企業債	431,200,000	350,700,000 〔350,700,000〕	△80,500,000	81.3
負担金及び分担金	66,207,000	66,830,000 〔66,770,000〕	623,000	100.9
補助金	351,330,000	351,330,000 〔351,330,000〕	0	100.0
他会計出資金	120,000,000	120,000,000 〔120,000,000〕	0	100.0

資本的支出

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	1,427,594,000	1,336,358,641 〔1,313,417,772〕	87,000,000	4,235,359	93.6
建設改良費	601,580,000	510,345,487 〔487,404,618〕	87,000,000	4,234,513	84.8
企業債償還金	826,014,000	826,013,154 〔826,013,154〕	0	846	99.9

この結果、資本的収入8億4,336万円余（繰越分45,500,000円を除く）資本的支出13億3,635万円余を差引いた、資本的収支は4億9,299万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額820万円余、当年度分損益勘定留保資金4億8,479万円余をもって補てんした。

3 営業成績(税抜き)

当年度における収入決算額は10億8,194万円余で、これに対応する支出決算額は10億5,799万円余となり、この結果、当年度の収支差引2,395万円余を本年度の未処理分利益剰余金とした。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総 収 益		総 費 用		純利益
	金 額	前年度比較	金 額	前年度比較	
平成23年度	0	0	0	0	0
平成24年度	1,081,945,265	皆増	1,057,994,047	皆増	23,951,218

※ 平成24年4月1日より地方公営企業会計へ移行したため、前年度数値がありません。

(1) 営業収益

営業収益は、4億5,785万円余で、営業収益の主なものは下水道使用料4億2,070万円余である。

営業外収益は、6億2,408万円余で、一般会計負担金3億1,860万円余、一般会計補助金2億9,664万円余である。

下水道使用料は次表のとおりである。

現年度分

(税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	未収額	収納率
平成22年度	433,607,610	421,213,800	12,393,810	97.14
平成23年度	438,178,900	392,198,795	45,980,105	89.51
平成24年度	441,737,600	364,874,900	76,862,700	82.60

過年度分

(税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	51,431,855	45,237,605	824,410	5,369,840	87.96

下水道受益者負担金・分担金は次表のとおりである。

現年度分

(税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	未収額	収納率
平成22年度	104,657,050	94,727,600	9,929,450	90.51
平成23年度	69,081,700	62,082,600	6,999,100	89.87
平成24年度	65,570,000	60,554,600	5,015,400	92.35

過年度分

(税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	29,601,331	4,391,600	2,667,500	22,542,231	14.84

決算年度末における下水道使用料の未収金は8,223万円余で、前年度5,271万円余に比べて2,951万円余増加した。現年分収納率は82.60%、過年度分収納率は87.96%、現年・過年合計では83.16%で、前年度88.15%に比べて4.99%減少している。

下水道受益者負担金・分担金未収金は2,755万円余で、前年度2,960万円余に比べて204万円余減少した。現年度分収納率は92.35%、過年度分収納率は14.84%で、現年・過年合計では68.24%で、前年度48.43%に比べて19.81%増加した。

(2) 営業費用

営業費用は、7億5,545万円余で、主なものは処理場費1億9,096万円余、減価償却費4億6,409万円余である。

営業外費用は、3億175万円余で、主に企業債利息が2億8,861万円余である。
 費用の構成比は、減価償却費61.4%、次いで処理場費25.3%、管渠費5.6%の順であり、この3費目合計で約92%を占めている。

(3) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債元利償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。(単位：円)

年度	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
22	13,638,808,715	313,300,000	729,037,508	13,223,071,207
23	13,223,071,207	342,700,000	752,708,645	12,813,062,562
24	12,813,062,562	350,700,000	826,013,154	12,337,749,408

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。(単位：千円)

区分	発行額	元金償還金	年度末残高	比較(%)
平成22年度	313,300	729,038	13,223,071	—
平成23年度	342,700	752,709	12,813,062	96.9
平成24年度	350,700	826,013	12,337,749	96.3

4 財政状況(税抜き)

(1) 財産について

決算年度末における資産総額は、214億9,164万円余で、固定資産のうち、有形固定資産は、203億7,233万円余で、管路・浄化センター等の構築物164億3,241万円余が主なものである。
 流動資産は、6億2,297万円余で、現金預金2億3,152万円余、未収金3億9,145万円余である。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、15億7,692万円余である。
 資本合計は、199億1,471万円余で、資本の主なものは、企業債108億8,885万円余、国庫補助金70億8,242万円余、受益者負担金8億1,726万円余が主なものである。

5 むすび

平成24年度の公共下水道事業会計については、急速な円高の進行や厳しい経済情勢が続く中、近年の集中豪雨に伴い雨水幹線が越流するなど被害が生じているため、早急な改善が必要であることから、雨水幹線の整備に取り組んでいる。

当年度の純利益は2,395万円余であり、当年度未処分利益剰余金として、建設改良積立金へ1,100万円、減債積立金へ600万円、利益積立金へ695万円余積み立てる。

現金預金は2億3,152万円余あるため、資金計画を勘案しつつ資産運用に努められたい。

現年度下水道使用料収入は、3億6,487万円余（税込み）、収納率は82.60%であった。滞納減対策については努力のあとは見られるが、今後大幅な収入の増加が見込まれない状況下において、過年度未収金の回収には更に努力され、収納率向上に向けた取り組みをされたい。

企業債の決算年度末残高は、123億3,774万円余であり、当年度の元利償還金は、8億2,601万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ4億7,531万円余減少した。

当年度の有収率は、87.27%で、前年度の有収率87.16%と比べ0.11%の増加であるが、今後ともより効率的な経営に努め、年間有収水量の増加と有収率の向上に向け、さらに営業努力をされたい。

下水道は、市民が健康で快適な生活を営むために欠くことのできない社会基盤である。近年多発する局地的な大雨や震災への対応は喫緊の課題となっており、災害発生時の被害を最小限にとどめる対策及び発生後の迅速な復旧活動のための体制整備に不断の努力を期待するものである。